

**照 会 先**  
 国立社会保障・人口問題研究所  
 企画部 部長 小西香奈江  
           室長 竹沢純子  
           室長 渡辺久里子  
 電 話 03-3595-2985(企画部)

# 令和元（2019）年度 社会保障費用統計（概要）

令和3年8月  
 国立社会保障・人口問題研究所

## 社会支出は127兆8,996億円、社会保障給付費は123兆9,241億円

- (1) 2019年度の社会支出（OECD基準）の総額は127兆8,996億円であり、対前年度増加額は2兆3,982億円、伸び率は1.9%、対GDP比は22.85%であり対前年度比で0.31%ポイント増加した（表1）。
- (2) 2019年度の社会保障給付費（ILO基準）の総額は123兆9,241億円であり、対前年度増加額は2兆5,254億円、伸び率は2.1%、対GDP比は22.14%であり対前年度比で0.34%ポイント増加した（表1）。
- (3) 1人当たりの社会支出は101万3,700円であり、1人当たりの社会保障給付費は98万2,200円である（表1）。

表1 社会保障費用の推移

社会保障費用	2018年度	2019年度	対前年度比	
			増加額（分）	伸び率（%）
社会支出（億円）	1,255,014	1,278,996	23,982	1.9
1人当たり（千円）	992.6	1,013.7	21.2	2.1
1世帯当たり（千円）	2,420.1	2,424.9	4.8	0.2
対GDP比（%）	22.54	22.85	0.31	-
社会保障給付費（億円）	1,213,987	1,239,241	25,254	2.1
1人当たり（千円）	960.1	982.2	22.1	2.3
1世帯当たり（千円）	2,341.0	2,349.5	8.5	0.4
対GDP比（%）	21.80	22.14	0.34	-
参考：GDP（億円）	5,568,279	5,596,988	28,709	0.5

(注)  
 1. 社会支出には、社会保障給付費に加えて、施設整備費等の個人に帰着しない支出も集計範囲に含む。詳しくは公表資料56-67頁参照。  
 2. 1世帯当たり社会支出＝平均世帯人員×1人当たり社会支出によって算出した。1世帯当たり社会保障給付費も同様の方法による。

(資料) 人口は、総務省統計局「人口推計－2019年10月1日現在」、  
 平均世帯人員は、厚生労働省「2019（令和元）年国民生活基礎調査」による。  
 国内総生産は、内閣府「2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計」による。

## 社会支出（OECD 基準）

(1) 社会支出を政策分野に分類してみると、最も大きいのは「保健」であり、53兆527億円、総額に占める割合は41.5%である。政策分野別で2番目に大きいのは「高齢」であり、48兆4,114億円、総額に占める割合は37.9%である（表2、表3）。

※ なお、介護保険サービス等については、平成30（2018）年度社会保障費用統計までは全て「高齢」に計上していたが、OECD社会支出の基準マニュアルの改定（2019年）に伴い、令和元（2019）年度社会保障費用統計より作成方法の変更を行い、介護保険サービス等のうち医療・看護系サービス及び入浴・食事・排泄等のADL（日常生活動作）に関する支援サービスは、「保健」に計上することとし、2011年度まで遡及修正した。

(2) 「保健」「高齢」以外の分野では、「家族」9兆6,730億円で7.6%、「遺族」6兆4,600億円で5.1%、「障害、業務災害、傷病」6兆2,392億円で4.9%、「他の政策分野」1兆7,338億円で1.4%、「失業」8,964億円で0.7%、「積極的労働市場政策」8,303億円で0.6%、「住宅」6,028億円で0.5%となっている（表2、表3）。

(3) 対前年度伸び率が高かった政策分野は、「家族」の6.8%と「他の政策分野」の6.8%であり、「家族」は子どものための教育・保育給付費交付金が増加したこと、「他の政策分野」は年金生活者支援給付制度が導入されたことなどが影響している（表4）。

(4) 諸外国の社会支出を対国内総生産比で見ると、2017年度時点で日本は、イギリスより大きいですが、フランス、ドイツ、スウェーデン、アメリカと比較すると小さくなっている（図1、表5）。

表2 政策分野別社会支出の推移

年 度	合計	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的労働 市場政策	失業	住宅	他の 政策分野
2014(平成26)	1,157,381	462,852	66,759	50,861	474,613	61,624	8,180	9,591	5,929	16,973
2015( 27)	1,208,210	471,816	66,792	55,423	495,802	76,022	8,235	9,285	6,228	18,608
2016( 28)	1,222,412	473,447	65,793	56,810	499,709	80,412	8,023	8,649	6,093	23,475
2017( 29)	1,242,372	478,004	65,618	58,732	510,779	86,451	8,344	8,430	6,131	19,881
2018( 30)	1,255,014	482,446	65,074	60,630	516,879	90,567	8,567	8,535	6,084	16,231
2019(令和元)	1,278,996	484,114	64,600	62,392	530,527	96,730	8,303	8,964	6,028	17,338

表3 構成割合

年 度	合計	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的労働 市場政策	失業	住宅	他の 政策分野
2014(平成26)	100.0	40.0	5.8	4.4	41.0	5.3	0.7	0.8	0.5	1.5
2015( 27)	100.0	39.1	5.5	4.6	41.0	6.3	0.7	0.8	0.5	1.5
2016( 28)	100.0	38.7	5.4	4.6	40.9	6.6	0.7	0.7	0.5	1.9
2017( 29)	100.0	38.5	5.3	4.7	41.1	7.0	0.7	0.7	0.5	1.6
2018( 30)	100.0	38.4	5.2	4.8	41.2	7.2	0.7	0.7	0.5	1.3
2019(令和元)	100.0	37.9	5.1	4.9	41.5	7.6	0.6	0.7	0.5	1.4

表4 対前年度伸び率

年 度	合計	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的労働 市場政策	失業	住宅	他の 政策分野
2014(平成26)	1.2	△ 0.3	△ 1.1	1.9	2.3	6.7	△ 7.2	△ 10.7	0.9	14.0
2015( 27)	4.4	1.9	0.0	9.0	4.5	23.4	0.7	△ 3.2	5.0	9.6
2016( 28)	1.2	0.3	△ 1.5	2.5	0.8	5.8	△ 2.6	△ 6.8	△ 2.2	26.2
2017( 29)	1.6	1.0	△ 0.3	3.4	2.2	7.5	4.0	△ 2.5	0.6	△ 15.3
2018( 30)	1.0	0.9	△ 0.8	3.2	1.2	4.8	2.7	1.2	△ 0.8	△ 18.4
2019(令和元)	1.9	0.3	△ 0.7	2.9	2.6	6.8	△ 3.1	5.0	△ 0.9	6.8

(注)

- 四捨五入の関係で合計に一致しない場合がある。
- 2015年度から、集計の対象とする地方単独事業の範囲を変更したため、2014年度と2015年度に段差が生じている。

(参考) 各政策分野に含まれる主な制度・給付

【高齢】 老齢年金等

【遺族】 遺族年金等

【障害、業務災害、傷病】 障害年金、障害者自立支援給付、労災保険等

【保健】 医療保険、公費負担医療給付、介護保険等

【家族】 児童手当、児童扶養手当、施設等給付、育児・介護休業給付等

【積極的労働市場政策】 教育訓練給付、雇用調整助成金等

【失業】 求職者給付、求職者支援制度等

【住宅】 住宅扶助等

【他の政策分野】 生活扶助、生業扶助、災害救助費等

図1 政策分野別社会支出の国際比較（2017年度）

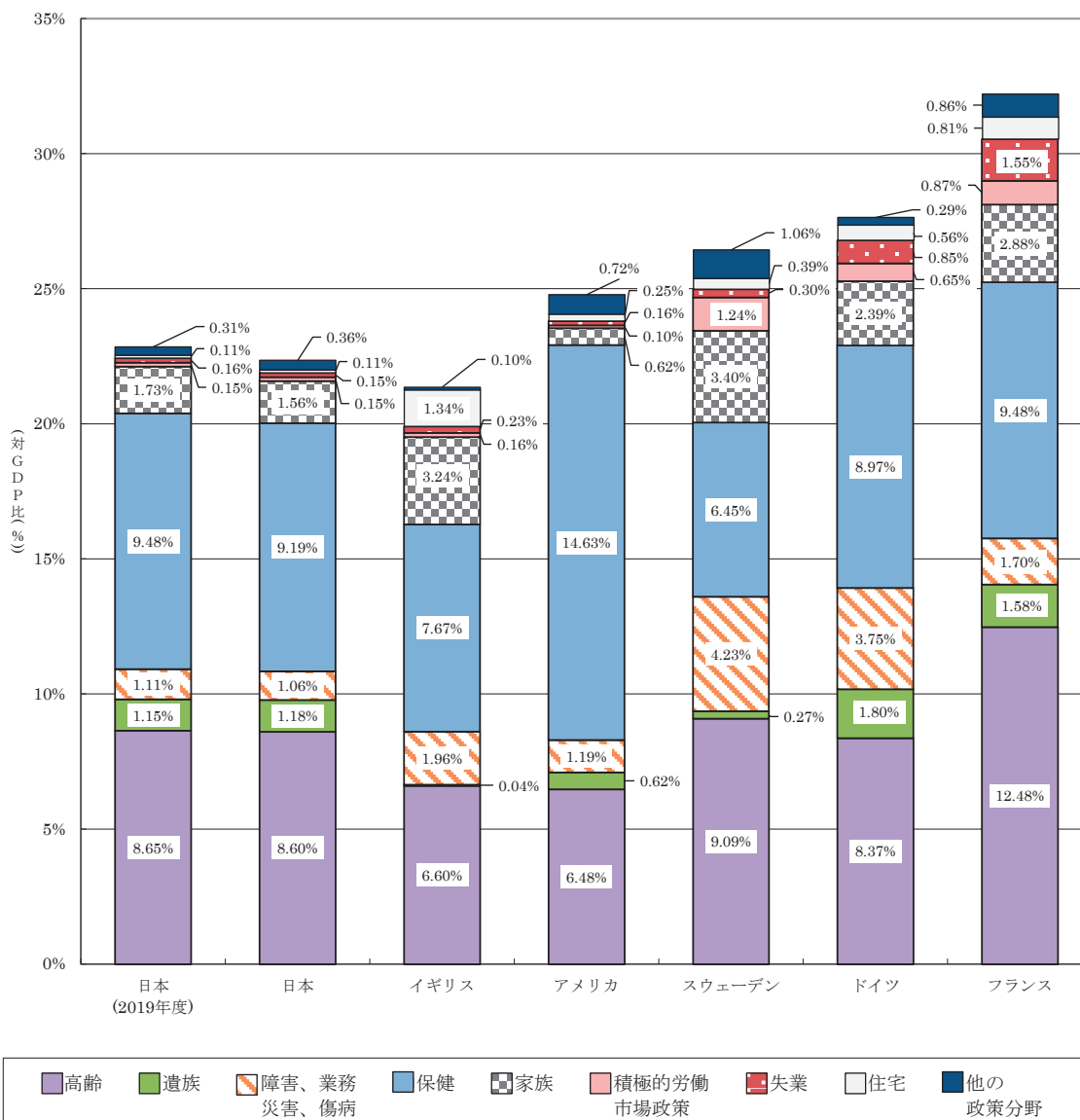


表5 社会支出の国際比較（2017年度）

社会支出	日本 (2019年度)	日本	イギリス	アメリカ	スウェーデン	ドイツ	フランス
社会支出 対国内総生産比	22.85%	22.36%	21.36%	24.78%	26.44%	27.64%	32.21%
(参考) 対国民所得比	31.87%	31.01%	29.68%	31.15%	41.08%	37.01%	45.57%

(注) アメリカについては、2014年にいわゆるオバマケア（Patient Protection and Affordable Care Act）が施行され、個人に対し医療保険への加入が原則義務化されたことに伴い、それまで任意私的支出（Voluntary Private Expenditure）とされてきた民間の医療保険支出が、義務的私的支出（Mandatory Private Expenditure）として社会支出に計上されることになった。

(資料) 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database（令和3年5月24日時点）による。国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計」、諸外国はOECDのAnnual National Accounts Database（令和3年5月24日時点）による。

(出所) 上記資料より国立社会保障・人口問題研究所が作成。

## 社会保障給付費（ILO 基準）

- (1) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が40兆7,226億円で総額に占める割合は32.9%、「年金」が55兆4,520億円で44.7%、「福祉その他」が27兆7,494億円で22.4%である（表6、表7）。
- (2) 部門別給付費の対前年度伸び率は、「医療」が2.5%、「年金」が0.4%、「福祉その他」が5.1%である（表8）。
- (3) 子どものための教育・保育給付費交付金が増加したことなどにより、「福祉その他」の伸び率が高かった（表8）。

表6 部門別社会保障給付費の推移

年 度	合計	医療	年金	福祉その他		(参考) 65歳以上 人口数 千人
				介護対策(再掲)		
	億円	億円	億円	億円	億円	
2014(平成26)	1,121,801	367,806	535,104	218,891	91,908	33,000
2015( 27)	1,168,133	385,640	540,929	241,564	95,106	33,868
2016( 28)	1,183,115	388,162	543,800	251,154	97,175	34,591
2017( 29)	1,200,677	394,230	548,349	258,098	101,030	35,152
2018( 30)	1,213,987	397,480	552,581	263,926	103,885	35,578
2019(令和元)	1,239,241	407,226	554,520	277,494	107,361	35,885

表7 構成割合

年 度	合計	医療	年金	福祉その他		(参考) 65歳以上 人口割合 %
				介護対策(再掲)		
	%	%	%	%	%	%
2014(平成26)	100.0	32.8	47.7	19.5	8.2	25.9
2015( 27)	100.0	33.0	46.3	20.7	8.1	26.6
2016( 28)	100.0	32.8	46.0	21.2	8.2	27.3
2017( 29)	100.0	32.8	45.7	21.5	8.4	27.7
2018( 30)	100.0	32.7	45.5	21.7	8.6	28.1
2019(令和元)	100.0	32.9	44.7	22.4	8.7	28.4

表8 対前年度伸び率

年 度	合計	医療	年金	福祉その他		(参考) 65歳以上 人口増加率 %
				介護対策(再掲)		
	%	%	%	%	%	%
2014(平成26)	1.3	2.0	△ 0.7	5.1	4.6	3.5
2015( 27)	4.1	4.8	1.1	10.4	3.5	2.6
2016( 28)	1.3	0.7	0.5	4.0	2.2	2.1
2017( 29)	1.5	1.6	0.8	2.8	4.0	1.6
2018( 30)	1.1	0.8	0.8	2.3	2.8	1.2
2019(令和元)	2.1	2.5	0.4	5.1	3.3	0.9

(注)

- 四捨五入の関係で合計に一致しない場合がある。
- 2015年度から、集計の対象とする地方単独事業の範囲を変更したため、2014年度と2015年度に段差が生じている。
- 2015年度から、保育に要する費用に加え、小学校就学前の子どもの教育に要する費用も計上している。また、2004年度から2014年度の公立保育所運営費は推計値を用いていたが、2015年度以降決算値を用いて集計している。

(資料) 65歳以上人口数、65歳以上人口割合、65歳以上人口増加率は、総務省統計局「人口推計」より作成。

## 社会保障財源（ILO 基準）

社会保障財源の概念は、社会保障給付費と同様 ILO 基準に対応するもので、総額には、給付費に加えて、管理費及び施設整備費等の財源も含まれる。

- (1) 社会保障財源の総額は 132 兆 3,746 億円で、前年度と比べ 2,297 億円の減少となっている（表 9）。
- (2) 財源項目別にみると「社会保険料」が 74 兆 82 億円で、収入総額の 55.9%を占める。次に「公費負担」が 51 兆 9,137 億円で 39.2%を占める（表 9、表 10）。
- (3) 社会保障財源の対前年度伸び率は 0.2%の減少であるが、これは「社会保険料」が 1 兆 4,157 億円、「公費負担」が 1 兆 5,225 億円増加した一方で、年金積立金の運用実績が前年度と比較して減少したことにより「他の収入」の「資産収入」が 2 兆 8,341 億円減少したことが影響している（表 11）。

表9 項目別社会保障財源の推移

年 度	合計	社会保険料		公費負担		他の収入	
		被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2014(平成26)	1,372,678	342,827	308,771	319,896	130,364	217,195	53,626
2015( 27)	1,253,577	353,727	315,596	325,528	157,024	20,571	81,132
2016( 28)	1,364,995	364,949	324,010	332,204	161,010	103,224	79,597
2017( 29)	1,412,809	373,647	334,366	333,299	165,573	141,126	64,799
2018( 30)	1,326,043	383,382	342,544	335,997	167,916	44,286	51,919
2019(令和元)	1,323,746	389,665	350,417	344,067	175,070	15,944	48,582

表10 構成割合

年 度	合計	社会保険料		公費負担		他の収入	
		被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
	%	%	%	%	%	%	%
2014(平成26)	100.0	25.0	22.5	23.3	9.5	15.8	3.9
2015( 27)	100.0	28.2	25.2	26.0	12.5	1.6	6.5
2016( 28)	100.0	26.7	23.7	24.3	11.8	7.6	5.8
2017( 29)	100.0	26.4	23.7	23.6	11.7	10.0	4.6
2018( 30)	100.0	28.9	25.8	25.3	12.7	3.3	3.9
2019(令和元)	100.0	29.4	26.5	26.0	13.2	1.2	3.7

表11 対前年度伸び率

年 度	合計	社会保険料		公費負担		他の収入	
		被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
	%	%	%	%	%	%	%
2014(平成26)	7.7	3.4	3.5	3.5	4.2	37.4	2.5
2015( 27)	△ 8.7	3.2	2.2	1.8	20.5	△ 90.5	51.3
2016( 28)	8.9	3.2	2.7	2.1	2.5	401.8	△ 1.9
2017( 29)	3.5	2.4	3.2	0.3	2.8	36.7	△ 18.6
2018( 30)	△ 6.1	2.6	2.4	0.8	1.4	△ 68.6	△ 19.9
2019(令和元)	△ 0.2	1.6	2.3	2.4	4.3	△ 64.0	△ 6.4

(注)

- 四捨五入の関係で合計に一致しない場合がある。
- 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入を含む。
- 2015年度から、集計の対象とする地方単独事業の範囲を変更したため、「他の公費負担」において2014年度と2015年度に段差が生じている。